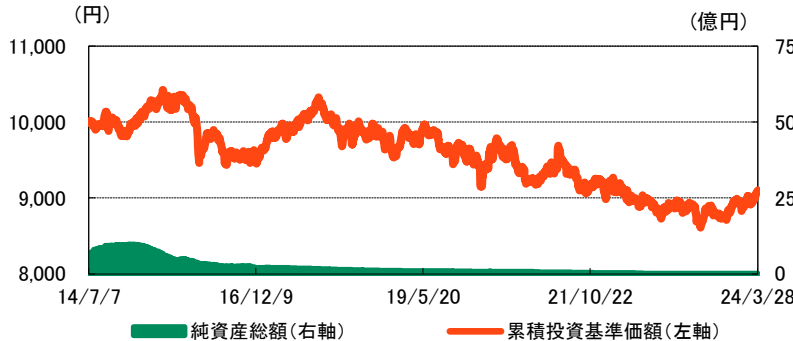


ブラックロック世界株式絶対収益追求ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式/特殊型(絶対収益追求型)

累積投資基準価額および純資産総額の推移 (為替ヘッジあり)



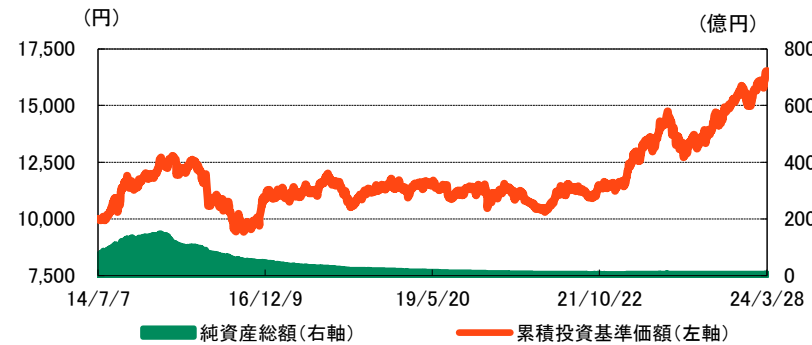
※ 累積投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※ 累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

パフォーマンス (%) (為替ヘッジあり)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	1.87	1.93	3.76	2.35	-3.92	-6.71	-9.00

※ ファンドのパフォーマンスは、税引前分配金を再投資したものととして算出した累積投資基準価額により計算しています。

累積投資基準価額および純資産総額の推移 (為替ヘッジなし)



※ 累積投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※ 累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

パフォーマンス (%) (為替ヘッジなし)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	2.85	10.39	8.18	22.86	44.39	44.20	65.26

※ ファンドのパフォーマンスは、税引前分配金を再投資したものととして算出した累積投資基準価額により計算しています。

ファンドデータ

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
基準価額	8,967 円	14,276 円
純資産総額	0.18億円	8.34億円
ファンド設定日	2014年7月7日	

税引前分配金 (1万口当たり)

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
分配金累計額	150 円	1,600 円
第14期 2021年7月15日	0 円	0 円
第15期 2022年1月17日	0 円	0 円
第16期 2022年7月15日	0 円	0 円
第17期 2023年1月16日	0 円	0 円
第18期 2023年7月18日	0 円	0 円
第19期 2024年1月15日	0 円	0 円

資産構成比率

資産名	比率 (%)
BSFブラックロック・システムティック・グローバル・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド	50.5
現金その他	49.5
合計	100.0

※ 比率は対純資産総額、マザーファンドベース。四捨五入の関係で合計が100にならない場合があります。

◇お知らせ

当ファンドは、信託約款の規定に基づき2024年7月8日に信託期間が終了(満期償還)する予定でございますのでご案内申し上げます。

信託期間の終了にあたり、償還に備えるために、世界株式絶対収益追求マザーファンドを通じて投資していた2つの投資対象ファンドのうちの1つである「グローバル・アルファ・オポチュニティーズ・エクイティ・ファンド」については、当該ファンドの取締役会の決議によって2023年12月29日に償還されました。当該ファンドに投資していた50%程度のポジションは、償還後は米ドルキャッシュへ移行しております。また、当該ファンド償還以降も、為替ヘッジあり/為替ヘッジなし各ファンドともに為替ヘッジ方針は原則的に不変です。なお、もう1つの投資対象ファンドである「BSFブラックロック・システムティック・グローバル・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド」への投資は引き続き純資産総額の50%程度の投資割合を維持し、償還期日が近づきました際には資金化を行い安定運用へ移行する予定です。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みの際には、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

資産構成比率 (%) *

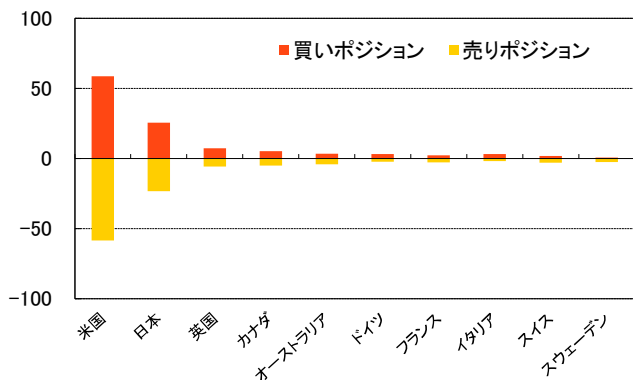
グロスポジション	257.0
買いポジション	136.0
売りポジション	-121.0
ネットポジション	14.9

ポジション数 (件)

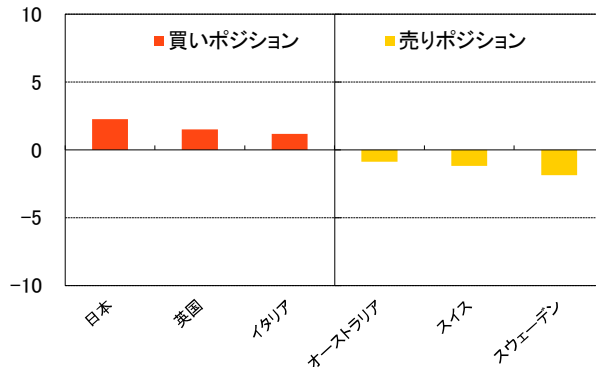
買いポジション	1,104
売りポジション	1,245
合計	2,349

※ グロスポジションとは、純資産総額に対する買い建て額と売り建て額の割合の合計をいいます。 ※ ポジション数は、投資対象ファンドにおけるポジション数です。
 ※ ネットポジションとは、純資産総額に対する買い建て額と売り建て額の割合の差分をいいます。

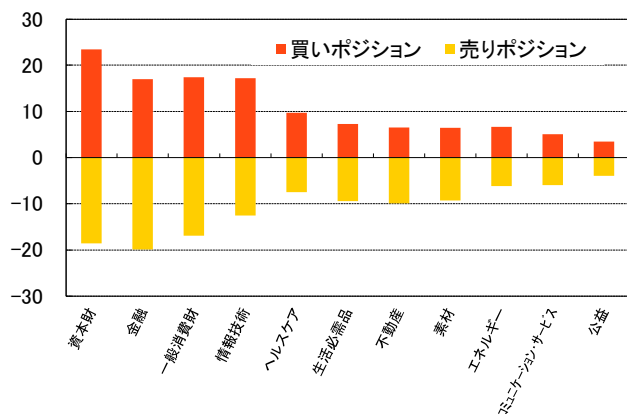
国・地域別グロスポジション上位 10 (%) *



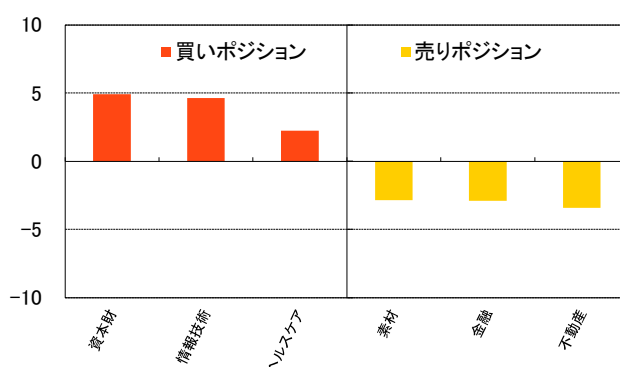
国・地域別ネットポジション (%) *



業種別グロスポジション (%) *



業種別ネットポジション (%) *



* 比率は、投資対象ファンドにおける比率に、マザーファンドの純資産総額に占める投資対象ファンドの比率を乗じて算出しています。「国・地域別ネットポジション」はネットポジションのプラス、マイナスの幅が大きい3カ国・地域を、「業種別ネットポジション」はネットポジションのプラス、マイナスの幅が大きい3業種を掲載しています。また、上記業種は、GICS大分類(11業種)によるものです。

投資対象ファンドにおける組入ロング上位 10 銘柄 (%)

(BSFブラックロック・システムティック・グローバル・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド)

銘柄名	国・地域	業種	比率
NOVO NORDISK A/S	デンマーク	ヘルスケア	1.9
MANHATTAN ASSOCIATES INC	米国	情報技術	1.8
MASTERCARD INC	米国	金融	1.5
VISA INC	米国	金融	1.5
VERISIGN INC	米国	情報技術	1.4
REINSURANCE GROUP OF AMERICA INCORPORATED	米国	金融	1.2
MONCLER SPA	イタリア	一般消費財	1.2
TERADYNE INC	米国	情報技術	1.2
A2A SPA	イタリア	公益	1.1
TOKYO TATEMONO CO. LTD.	日本	不動産	1.1

※ 比率はBSFブラックロック・システムティック・グローバル・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンドの純資産総額に対する割合です。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

1. 運用経過

3月の世界の株式市場は、上旬は米国の金融政策を見極めたいとする動きが優勢となり株価の上値は重たい展開となる中で、アップルの中国販売が弱いと報じられIT関連銘柄に調整が入り半導体株もこれまでの騰勢から一転利益確定売りが散見されるようになりました。中旬の米連邦公開市場委員会(FOMC)を前に様子見基調となるも、20日のFOMCの発表内容は「ハト派的」との解釈が進み株式市場は上昇基調となりました。下旬に入るとマイクロン・テクノロジーの決算が半導体関連銘柄を下支えしました。この相場環境の中、月間で見ると世界株式(MSCIワールド・インデックス(配当込み、円ベース))は、+4.43%となりました。

そのような相場環境の中、3月の当ファンドのマザーファンドのパフォーマンス(円ベース)は、+2.92%となりました。投資対象ファンドのBSFブラックロック・システムティック・グローバル・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド(2023年8月1日に「BSF ブラックロック・システムティック・グローバル・ロング/ショート・エクイティ・ファンド」よりファンド名称を変更しました。以下、「GLSE」といいます。)の運用状況は次の通りとなっています。

(GLSEの運用状況)

GLSEは、中長期の投資アイデア(評価基準)を活用した銘柄選択により超過収益の獲得を目指しております。3月の運用状況は、ファンドリターンが+4.75%(米ドルベース)となりました。

3月には、主にセンチメント要素(市場参加者が株価の方向性を判断する際に利用する様々な情報を利用して、魅力度を判断します)が有効性を発揮しました。

具体的には、経営陣のセンチメントに着目した投資アイデアや経営目標値のサプライズに着目した投資アイデアなどが有効性を発揮しました。

2. 今後の運用方針

3月の株式市場では、決算発表の一巡から業績面の手がかりが少なくなり、金融政策を重視する相場環境へと転換しました。物価動向では粘着的な上昇圧力が観察されたものの、月半ばのFOMCではメンバーの見方として24年の経済見通しの引き上げと金利見通しの据え置きが示され、これが市場の背中を押した格好となりました。ただし、イベント以外は大きな方向感には欠ける展開となり、これまで騰勢の強かった主力株については利益確定と見られる売りも散見されるようになりました。なお、需給双方が絡み合う形でコモディティ価格が堅調に推移しましたが、手掛かりの少ない相場の中でこれを好感する向きもあり、物色が拡大しました。4月以降は決算での今後の業績見通しに注目が集まると想定します。特に市場の期待値が徐々に上がる中で説得力を持たせられるかが注目点になると想定します。

今後もリスク管理をしつつ引き続き独自の定量モデルに沿った運用を実施します。定量モデルにおける個別銘柄ごとの魅力度(アルファ)については、「ファンダメンタル要素」、「クオリティ要素」、「センチメント要素」、「テーマ等要素」を構成する数多くの定量的切り口(シグナル)から算出します。それを利用して銘柄を入れ替えながら買い持ち(ロング・ポジション)と売り持ち(ショート・ポジション)を調整し、高度なリスク管理・コスト管理とあわせて最適ポートフォリオ構築を定量的に行うことにより、株式市場や各業種動向に影響されにくい安定的な収益の確保を目指すことで、投資信託財産の成長を目指す方針です。

※ 「運用担当者のコメント」については、本資料作成時点のものであり、今後の見通し等に関しては今後予告なく変更されることがあります。また将来について保証するものではありません。

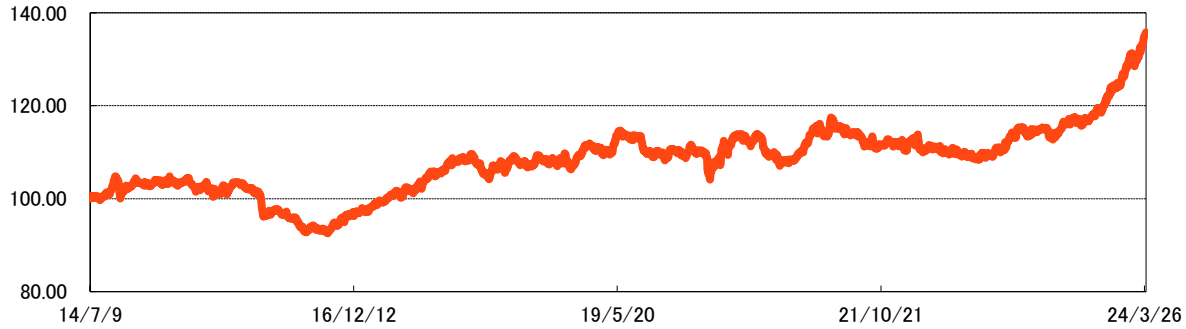
本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

1133_1134-202403

(ご参考) GLSEのパフォーマンス推移

(BSFブラックロック・システムティック・グローバル・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド)

パフォーマンスの推移(米ドルベース)*



* パフォーマンスの推移はBSFブラックロック・システムティック・グローバル・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンドの組入開始日(2014年7月9日)を100として指数化しております。

委託会社

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第375号

一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員/日本証券業協会会員/

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

投資信託説明書(交付目論見書)のお問い合わせ、ご請求

販売会社にご請求ください。

※以下の表は原則基準日時点で委託会社が知りうる限りの情報を基に作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
みずほ証券株式会社 *	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○

*印の販売会社では、新規お申込みを受付けておりません。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

1133_1134-202403

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

主として、世界の株式および株式関連の派生商品等に投資し、買い建て・売り建てポジションを構築することにより、世界の株式市場の動向に左右されにくい安定的な収益を追求し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

ファンドの特色

1 主として、世界の株式および株式関連の派生商品等に投資し、絶対収益の追求を目指す2つの投資信託証券に投資を行ないます。

絶対収益追求とは

特定の市場(当ファンドにおいては世界の株式市場を指します。)の動向に左右されにくい収益の追求を目指すことをいいます。ただし、必ず収益を得ることができるということを意味するものではありません。

※「為替ヘッジなし」は、世界の株式市場の動向に左右されにくい収益の追求を目指しますが、為替相場の変動による影響を受けます。

- 当ファンドは、世界株式絶対収益追求マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、2つの米ドル建ての外国投資信託証券(以下、「投資対象ファンド」といいます。)に実質的に投資を行ないます。

各投資対象ファンドの運用は、ブラックロック・グループの運用会社が行ないます。

<投資対象ファンドの名称>

- ・グローバル・アルファ・オポチュニティーズ・エクイティ・ファンド
- ・BSF ブラックロック・システムティック・グローバル・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド

※各投資対象ファンドの正式名称については、追加的記載事項の「投資対象ファンドの概要」をご参照ください。投資対象ファンドは、委託会社の判断により適宜見直しを行なうことがあります。

- 各投資対象ファンドは、買い建て・売り建てのポジションを構築する運用戦略で投資収益を追求します。ポジションの構築にあたっては、積極的にデリバティブ取引(先物・スワップなど)を活用します。

※買い建て額と売り建て額の合計額は、各投資対象ファンドの純資産総額を上回る金額となります。

- 各投資対象ファンドへの投資割合は、原則として均等配分(各50%程度)を基本とします。

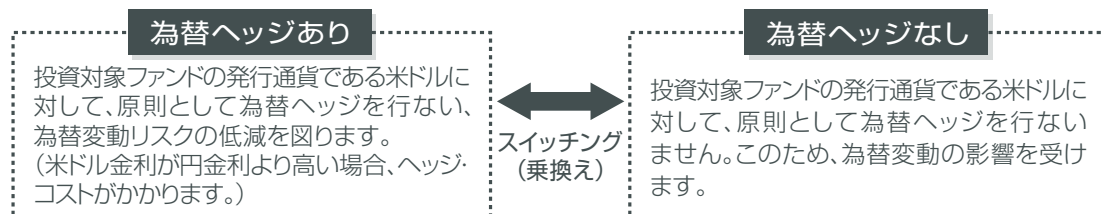
※各投資対象ファンドへの投資割合は、原則として市況動向および各投資対象ファンドの収益性等を勘案して委託会社が決定します。

2 各投資対象ファンドの運用戦略は、ブラックロック独自の計量モデルを活用します。

※計量モデルとは、市場や株価の動きを計量的な数式で捉えようとするものです。大量の投資情報を活用し、リターン獲得を図るためのツールです。

3 当ファンドは、為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」があります。

「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」間で無手数料でスイッチング(乗換え)が可能です。



※スイッチングの際には、換金時と同様の税金がかかります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドに係る主なリスクは以下の通りです。

■ 買い建て・売り建てポジションを構築する戦略リスク

投資対象ファンドは、計量モデルを活用し、買い建て・売り建てポジションを構築する運用戦略により投資収益を追求しますが、当戦略がその目的を達成できる保証はありません。買い建てた銘柄の価格が下落した場合、もしくは売り建てた銘柄の価格が上昇した場合は損失が発生し、それに伴い当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また買い建てと売り建ての双方で損失した場合は、運用上想定されていた以上に当ファンドの運用成果に影響があり、損失が拡大する可能性があります。

■ 株価変動リスク

投資対象ファンドは、世界各国の株式および株式関連の派生商品に投資を行いません。世界各国の経済・市場動向または投資対象企業の経営・財務状況に応じて、株式あるいは株式関連の派生商品の価格等が変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ デリバティブ取引のリスク

投資対象ファンドは、株式関連のデリバティブ取引(先物・スワップなど)を行いません。先物・スワップなどのデリバティブ取引は、現物資産への投資に代わって投資目的を効率的に達成するために用いられ、あるいは価格変動による影響を回避するために用いられませんが、その目的が達成される保証はなく、損失が発生する可能性があります。デリバティブ取引はコストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

(レバレッジ・リスク)

デリバティブ取引では、一般的に想定元本に対して比較的小額の証拠金・担保金等を取引相手に差入れることで、より大きな金額の取引を行いません。投資対象ファンドでは、ファンドの純資産規模を上回る金額のデリバティブ取引を行いません。その結果として、いわゆる「てこ(レバレッジ)の原理」により市場価格の変動が増幅され、大きな影響を被る可能性があります。

(デリバティブ取引の取引先に関するリスク)

デリバティブ取引の相手方が倒産等の事態に陥った場合は、取引契約が不履行となり、取引の清算の遅延等により、大きな損失を被る可能性があります。このような事態が生じた場合には当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ 為替変動リスク

「為替ヘッジあり」は、為替変動リスクの低減を図ることを目指し、原則として外貨建資産に対して為替ヘッジを行いますが、為替変動による影響の全てを回避することはできません。またヘッジ対象通貨の金利が円金利より高い場合、ヘッジコストがかかります。

「為替ヘッジなし」は、原則として投資対象ファンドの発行通貨である米ドルに対して、為替ヘッジを行いません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■ カントリー・リスク

投資対象ファンドは、エマージング(新興)市場の発行体が発行する株式にも一部投資する場合があります。エマージング諸国の経済は、先進諸国に比べて不安定であり、その株式市場を取り巻く社会的・経済的環境はより不透明な場合が多く、エマージング諸国の政府は自国経済を規制または監督する上で大きな影響力を行使することがあります。したがって、先進国市場に投資する場合に比べて、投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、より大幅に株価が変動することが考えられ、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

その他の留意点

- ◆当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ◆収益分配金に関する留意点
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門において当ファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行なうことにより、当ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

その他、デリバティブ取引のリスク管理として、投資対象ファンドの投資顧問会社ではリスク管理部門内に取引先リスクの管理専任部署を設置、取引先の承認、財務状況のモニタリング、並びに取引先毎の取引額のモニタリングを行っております。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	分配金の受取方法により、＜一般コース＞と＜累積投資コース＞の2つのコースがあります。購入単位および取扱いコースは、販売会社によって異なります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	換金単位は、販売会社によって異なります。詳細は販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金代金は原則として、換金受付日から起算して8営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに受付けたものを当日のお申込みとします。ただし、受付時間は販売会社により異なることがあります。詳細は販売会社へお問い合わせください。
スイッチング	「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」間で無手数料でスイッチングができます。スイッチングによる購入単位については、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	大口の換金の申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金・スイッチング申込受付不可日	ニューヨーク市の銀行の休業日、ルクセンブルクの銀行の休業日、12月24日およびその他マザーファンドの投資対象ファンドの受付不可日のいずれかに該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入・換金・スイッチングは受け付けません。
購入・換金・スイッチング申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングの受付を中止・取消しする場合があります。
信託期間	2024年7月8日まで（設定日：2014年7月7日）
繰上償還	ファンドは、換金により各ファンドの受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合、またはファンドを償還させることが投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等には、信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）させる場合があります。
決算日	1月15日および7月15日（ただし休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ＜累積投資コース＞を選択された場合の収益分配金は、税引き後自動的に無手数料で再投資されます。
信託金の限度額	信託金の限度額は、「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」の合計で1,000億円とします。 ※当ファンドの運用戦略に適した運用規模・運用効率を勘案し、市場環境や資金流入の動向に応じて信託金の限度額を下回る段階で購入申込の受付を停止する場合があります。
公告	投資者に対してする公告は、電子公告により次のアドレスに掲載します。 www.blackrock.com/jp/
運用報告書	毎決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、ご購入いただいた販売会社からあらかじめお申し出いただいた方法にて知れている受益者にお届けいたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除または益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		(各費用の詳細)	
購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に3.85%(税抜3.50%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額。詳細は販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングによる購入および収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。	購入時の商品説明、販売に関する事務手続き等の対価	
信託財産留保額	ありません。	—	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		(各費用の詳細)	
運用管理費用 (信託報酬)	【実質的な負担】 ファンドの実質的な運用管理費用(A+B)は、ファンドの純資産総額に対して年2.2933%(税抜2.228%)程度となります。	—	
	(A) ファンドの純資産総額に対して年0.7183%(税抜0.653%)の率を乗じて得た額 ※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	運用管理費用 の配分	(委託会社) 年0.0275%(税抜0.025%)	ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等の対価
		(販売会社) 年0.6600%(税抜0.600%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
		(受託会社) 年0.0308%(税抜0.028%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(B) 投資対象ファンドの運用管理費用(投資対象ファンドから支払われます。) 年1.575%程度 ※各投資対象ファンドへ均等に配分したものととして算出しています。	—		
その他の費用・手数料	目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用、ファンドの財務諸表監査に関する費用等の諸費用について、ファンドの純資産総額の年0.11%(税抜0.10%)を上限として、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払うことができます。 ファンドの諸経費、外貨建資産の保管費用等について、その都度、ファンドから支払われます。 また、投資対象ファンドに係る保管報酬、事務処理に要する諸費用が別途投資対象ファンドから支払われます。 ※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドの諸経費：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等 ●外貨建資産の保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 	

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。
※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料は、消費税および地方消費税に相当する金額を含みます。